

2023年1月 30 日

政府と日本銀行の新たな「共同声明」の作成・公表を【緊急提言要旨】

令和臨調

はじめに

- 「だれもがより良い将来を信じられる日本、安心して望んだ生き方を選択できる日本」を実現し、次世代に引き継ぐために、私たち令和臨調メンバーは、発信、そして行動をすすめます。
- 実現のためには、持続的に発展する活力ある経済が重要です。しかし、バブル崩壊後の 30 年間、経済活力の指標である潜在成長率は低水準が続き、賃金も伸び悩み国際的なプレゼンスも低下しています。
- 国際情勢が不透明となり、先進諸国の経済が高金利・高インフレ基調に転じる中、日本も長期停滞を脱して持続的に成長する経済をいま実現しなければ、いずれ深刻な危機的状況に陥る懸念があります。
- 昨年秋、英国では、財源確保のない大幅な減税がポンド安・債券安を招き、市場が大混乱になりました。これは他人事ではなく、日本の現状は英国以上に脆弱です。財政が市場の信認を失うリスクを再認識する必要があります。

現在の財政政策と金融政策はなぜ課題を抱えているのでしょうか

- 財政政策と金融政策は負の相互作用を及ぼしてきました。財政の歳出拡大は、異次元金融緩和により、事実上日本銀行の国債購入によって支えられています。また、日本銀行は長期金利をゼロ%近くに水準を固定してきたため、国債発行が増えてもそのリスクは金利に反映されません。そのため「国はいくら借金しても大丈夫だ」という感覚が広がり、バラマキ的財政支出に歯止めがかからなくなっています。
- 政府の重要な役割は、成長力向上に不可欠な構造改革や規制改革を行うことですが、景気刺激のための歳出拡大が優先されたこともあり、それらは先送りされました。それにより、経済の新陳代謝の遅れや生産性の低迷が温存され、賃金は停滞し、経済の成長の見通しが立たなくなっています。そのことが、さらに金融政策の正常化を妨げるという悪循環をもたらしています。
- 政府・日銀は持続的な経済成長を実現するために10年前に共同声明を結びましたが、特に政府が約束したことについての実行が十分にとまわず、結果が出ていません。そこで私たちは、政府・日銀が、建設的な連携を目指す新たな共同声明を公表し、それを実現することが必要だと考えます。

「財政と金融政策の一体改革」～政府と日本銀行は新たな連携を～

- 2013 年の共同声明は、日本銀行が 2%インフレの目標設定を約束することに主眼がありました。政府の責務も規定されましたが、その取組みは、日本経済の競争力・成長力強化や財政の信認確保という目標を実現できていません。
- 新たな共同声明では、政府の責務をより明確化し、政府と日本銀行が連携して、生産性向上、賃金上昇、安定的な物価上昇が起こる持続的経済成長が実現する環境を作るべきと考えます。
- 私達が提言する共同声明の骨子は 3 点です：

(1)政府は、これまでの成果が限定的であった要因の分析・検証に立脚し、戦略的かつ効果的な財政支出の重点化と徹底したデジタル化などの構造改革を加速させることで生産性向上と賃金上昇の実現を目指すとともに、財政に対する信認を回復するために実効性ある仕組みと体制を構築すること。

(2)日本銀行は、政府の政策の進捗を見極め、一定の時間軸の中で金利機能の回復と国債市場の正常化を図ること。2%インフレは長期的な目標と新たに位置づけ、安定した物価上昇を伴う持続的な経済成長を目指すこと。

(3)財政・金融の一体改革に向けた政策の妥当性と進捗状況を定期的に検証し指摘する、制度的な仕組みを整備すること。

おわりに

- 政府と日本銀行は、財政の持続可能性や、異次元金融緩和の副作用として今後正常化する過程で発生し得るコストやリスクなどの情報を具体的に開示する必要があります。